



令和 8(2026)年度

羽 村 市 予 算 案 説 明 書

まちに広がる  笑顔 と 活気 
もっと！くらしやすいまち はむら

令和 8(2026)年 2 月

羽 村 市

目 次

1 予算編成の考え方	2
2 令和8年度予算の概要	2
3 一般会計予算	4
(1)歳入予算	4
(2)歳出予算	12
(3)健全な財政運営に向けた取組	22
(4)その他	22
4 特別会計・公営企業会計予算	23
(1)国民健康保険事業会計	23
(2)後期高齢者医療会計	25
(3)介護保険事業会計	27
(4)羽村駅西口土地区画整理事業会計	29
(5)水道事業(公営企業)会計	31
(6)下水道事業(公営企業)会計	34

1 予算編成の考え方

～ 魅力あるまちづくりを目指して ～

「安全・安心な未来への歩みを加速させる予算」

令和8年度は、「第六次羽村市長期総合計画」前期基本計画の最終年度に当たり、前期基本計画の総仕上げを行うとともに、その成果を総括し、後期基本計画へとつなげていく重要な年となります。

厳しい社会経済状況が続く中であっても、基本構想に掲げた市の将来像「まちに広がる笑顔と活気 もっと!くらしやすいまち はむら」の実現に向け、子育て支援の充実、脱炭素社会への対応、市民の安全・安心の確保、老朽化する公共施設の再生、都市基盤の整備、まちの賑わいの創出、行政のデジタル化の推進など、多様な行政課題に対して、スピード感を持ちながら継続して対応していく必要があります。

一方、財政面では、令和6年度決算において経常収支比率が94.5%となり、比率が改善したものの、多摩地域26市の平均的な水準よりも3.3ポイント高い状況にあるなど、依然として市の財政の硬直化が進んでいる状況にあります。また、不透明な国内外の情勢が続く中、引き続き、厳しい財政状況が続くものと想定しています。

こうした状況を踏まえ、令和8年度予算は、財政の健全化へ向けた取組を着実に推進するとともに、厳しい財政状況下であっても、創意工夫を凝らし、限りある財源を重点的かつ効率的に配分しています。引き続き、「子供たちへの投資」、「市民の安全・安心対策、地域の強靱化対策への投資」、「行政のデジタル化への投資」の「三つの投資」を実行するとともに、ボトル to ボトル（ペットボトルの水平リサイクル）や公共施設のLED化事業の実施など、新たな投資として「脱炭素化の実現に向けた投資」を加えた「三つの投資+1」として重点的に予算化を図りました。併せて、物価高騰下にある市民生活や事業者の活動を力強く支援することで、「第六次羽村市長期総合計画」の実現に向けた、「安全・安心な未来への歩みを加速させる予算」として編成しました。

2 令和8年度予算の概要

一般会計と特別会計・公営企業会計を合わせた、羽村市全体の予算規模は444億1,950万円で、前年度と比較して2.7%の増となります。

全体予算規模

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	26,864,000 千円	26,029,000 千円	835,000 千円	3.2 %
特 別 会 計	13,883,100 千円	13,569,200 千円	313,900 千円	2.3 %
小 計	40,747,100 千円	39,598,200 千円	1,148,900 千円	2.9 %
水道事業(公営企業)会計	1,741,163 千円	1,842,422 千円	▲101,259 千円	▲5.5 %
下水道事業(公営企業)会計	1,931,232 千円	1,810,043 千円	121,189 千円	6.7 %
小 計	3,672,395 千円	3,652,465 千円	19,930 千円	0.5 %
全会計単純合計	44,419,495 千円	43,250,665 千円	1,168,830 千円	2.7 %

◎ 特別会計

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	5,629,100	5,566,300	62,800	1.1
後期高齢者医療	1,801,400	1,650,100	151,300	9.2
介護保険事業	4,558,000	4,498,700	59,300	1.3
羽村駅西口土地区画整理事業	1,894,600	1,854,100	40,500	2.2
特別会計合計	13,883,100	13,569,200	313,900	2.3

◎ 水道事業(公営企業)会計

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	
収益的収入及び支出	収入	1,151,290	1,150,917	373	0.0
	支出	993,638	925,561	68,077	7.4
資本的収入及び支出	収入	220,160	304,155	▲ 83,995	▲ 27.6
	支出	747,525	916,861	▲ 169,336	▲ 18.5

◎ 下水道事業(公営企業)会計

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	
収益的収入及び支出	収入	1,158,135	1,184,943	▲ 26,808	▲ 2.3
	支出	1,258,866	1,151,568	107,298	9.3
資本的収入及び支出	収入	408,675	362,593	46,082	12.7
	支出	672,366	658,475	13,891	2.1

◎【参考】国の予算および地方財政計画、東京都の予算規模

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
国の一般会計	122兆 3,092億円	115兆 1,978億円	7兆 1,114億円	6.2%
地方財政計画	102兆 4,427億円	97兆 644億円	5兆 3,783億円	5.5%
都の一般会計	9兆 6,530億円	9兆 1,580億円	4,950億円	5.4%

*国の一般会計は、政府予算案(財務省/令和7年12月26日)による。

*地方財政計画は、令和8年度地方財政計画の概要(総務省自治財政局/令和8年2月)による。

*都の一般会計は、東京都予算案(財務局/令和8年1月30日)による。

*計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しないものがある。

3 一般会計予算

予算規模 268億6,400万円

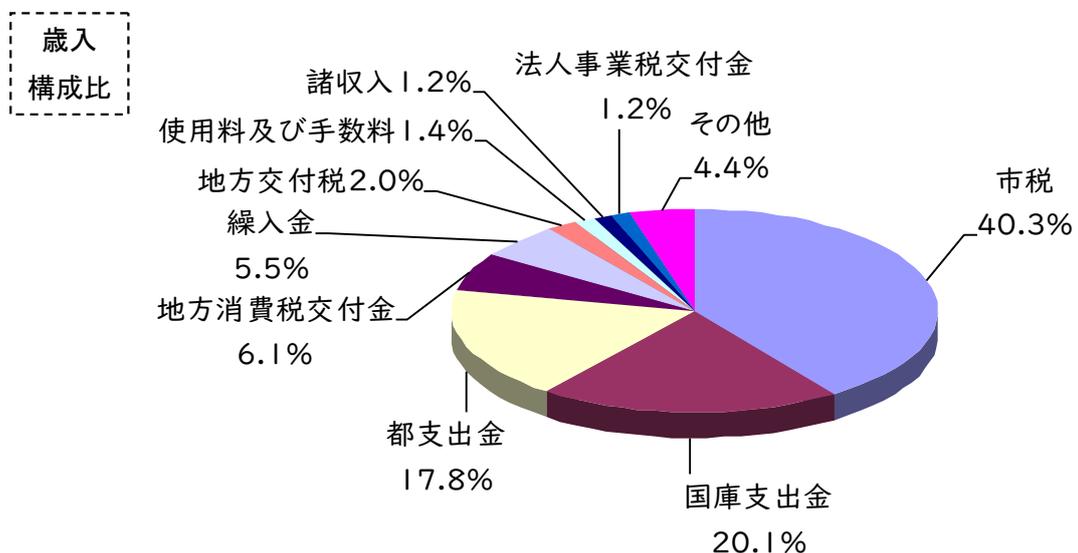
- 令和8年度の一般会計予算は、補助費等や扶助費、人件費などの増加により、前年度と比較して3.2%増の268億6,400万円となり、昨年度を超える過去最大の規模になりました。
- 行財政改革の取組として、枠配分方式による予算編成の実施などにより、経常的な経費を抑制するとともに、厳しい財政状況下にあっても、限りある財源を重点的かつ効率的に配分しました。
- 歳入のうち市税は、前年度と比較して2.9%増の108億2,478万円となりました。市民税個人分は、税制改正の影響により減額となるものの、市民税法人分や固定資産税などの増額を見込み、4年連続で100億円を超える収入を見込みました。
- 歳出は、「子供たちへの投資」、「市民の安全・安心対策、地域の強靱化対策への投資」、「行政のデジタル化への投資」に、新たに「脱炭素化の実現に向けた投資」を加えた「三つの投資+1」として、重点的に予算化を図るとともに、物価高騰下にある市民生活や事業者の活動を力強く支援することで、安全・安心な未来への歩みを加速させる予算としました。
- 不透明な国内外の情勢が続く中、今後も厳しい財政状況が続く見込みであるため、引き続き、財政健全化への取組を強力に推進し、強固で持続可能な財政構造への転換を目指していきます。

◎ 予算額の推移

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
当初予算額	22,461,000	23,697,000	24,410,000	26,029,000	26,864,000
増減額	235,000	1,236,000	713,000	1,619,000	835,000
増減率	1.1	5.5	3.0	6.6	3.2

(1) 歳入予算



(ア) 市税

市税収入は108億2,478万円で、前年度と比較して3億612万円(2.9%)の増を見込みました。

市民税個人分は、令和8年度から適用される税制改正の影響を見込み、前年度と比較して0.1%減の35億4,256万円としました。

市民税法人分は、物価上昇や為替の影響、海外情勢などの不安要素はあるものの、景気の緩やかな回復を見込み、前年度と比較して21.5%増の4億7,265万円としました。

固定資産税は、家屋の新增築分、市内企業の設備投資等による償却資産分の増などを見込み、前年度と比較して3.4%増の53億4,489万円としました。

軽自動車税は、令和7年度末をもって環境性能割が廃止される影響を見込み、前年度と比較して6.3%減の1億2,299万円としました。

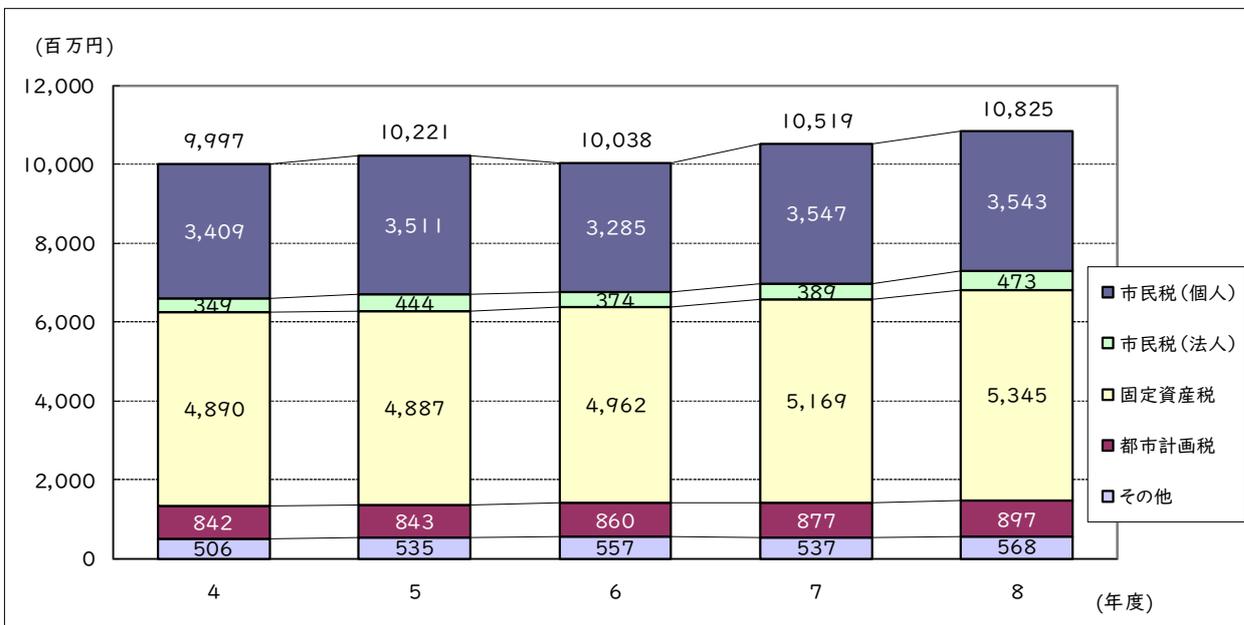
市たばこ税は、令和8年度から適用される税制改正の影響を見込み、前年度と比較して9.6%増の4億4,500万円としました。

なお、歳入における市税の構成割合は40.3%となっています。

●市税当初予算額の推移

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	前年度比較	増減率
市 税 全 体	9,996,915	10,220,942	10,038,043	10,518,662	10,824,777	306,115	2.9%
税 目 別 内 訳	市民税(個人)	3,409,181	3,510,632	3,285,379	3,546,819	▲4,260	▲0.1%
	市民税(法人)	349,392	444,057	374,181	389,122	83,530	21.5%
	固定資産税	4,889,711	4,887,309	4,961,597	5,168,530	176,356	3.4%
	軽自動車税	119,276	120,488	126,727	131,210	▲8,220	▲6.3%
	市たばこ税	387,000	415,000	430,000	406,000	39,000	9.6%
	都市計画税	842,355	843,456	860,159	876,981	19,709	2.2%



※ 表示単位未満を四捨五入しているため合計が一致しない箇所があります。(以下、グラフについては同様。)

(イ) 市債

市債については、財政負担の平準化や世代間の住民負担の公平性確保、一般財源の補完として、2億1,600万円を借り入れるものとしました。

①天竺運動公園用地取得事業債 1億3,600万円	②市道改修等事業債 3,920万円
③小作駅自由通路屋根防水等改修事業債 2,000万円	④小学校照明器具LED化事業債 630万円
⑤街路照明施設改修事業債 450万円	⑥小学校トイレ改修事業債 380万円
⑦ゆとりぎ小ホール舞台照明設備改修事業債 360万円	⑧中学校照明器具LED化事業債 260万円

なお、令和8年度末の市債残高は58億7,313万円で、令和7年度決算見込額と比較して4億6,917万円の減少を見込んでいます。

●市債発行額と年度末残高の推移

(単位:千円、%)

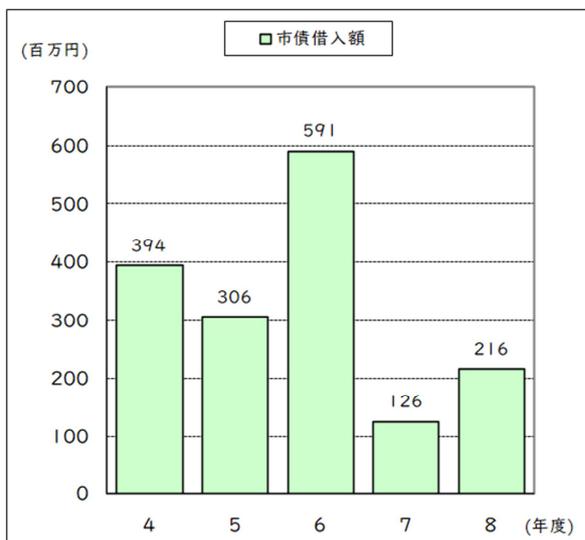
区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市債借入額	394,000	306,200	591,200	125,500	216,000
市債償還額	801,906	788,056	792,847	777,422	708,826
元 金	777,851	767,668	775,382	754,498	685,173
利 子	24,055	20,388	17,465	22,924	23,653
市債残高	7,616,947	7,155,479	6,971,297	6,342,299	5,873,126
公債費負担比率	5.9	5.8	6.0		

※令和6年度までは決算額、令和7年度は第10号補正後の決算見込額、令和8年度は当初予算額です。

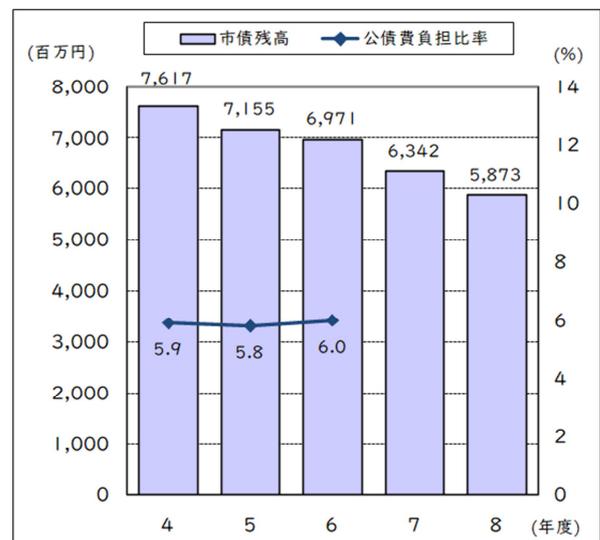
※公債費負担比率は普通会計ベースです。決算に基づく指標のため、令和7、8年度については算出していません。

※表示単位未満を四捨五入しているため、端数が一致しない場合があります。

●市債借入額の推移



●市債残高の推移



(ウ) 基金繰入金

厳しい財政状況においても安定した財政運営を行っていくため、また、第六次羽村市長期総合計画に掲げる事業を着実に実施していくための必要な財源として、各基金を活用しました。

基金繰入額については、次のとおりです。

*財政調整基金 9億9,650万円 *減債基金 6,302万円

*特定目的基金 3億8,925万円 合計 14億4,877万円

なお、令和8年度末の基金残高は、30億462万円と見込んでいます。

(基金繰入額:当初予算額)

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
基金繰入額	500,622	1,189,122	1,450,069	1,771,597	1,448,767
財政調整基金	327,627	899,182	984,748	1,175,089	996,503
減債基金	0	0	20,321	62,258	63,014
特定目的基金	172,995	289,940	445,000	534,250	389,250

(基金・市債残高)

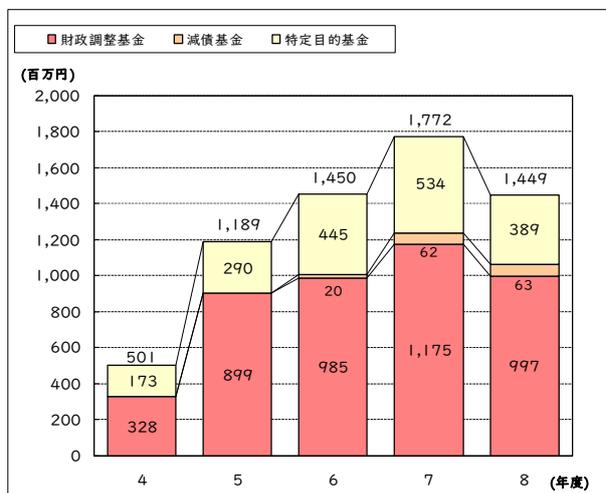
(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
基金残高	4,460,818	4,244,475	4,291,687	4,345,676	3,004,620
財政調整基金	2,862,448	2,042,680	2,212,274	2,259,273	1,266,265
減債基金	251,005	291,695	324,080	290,961	302,415
特定目的基金	1,347,365	1,910,100	1,755,333	1,795,442	1,435,940
市債残高	7,616,947	7,155,479	6,971,297	6,342,299	5,873,126

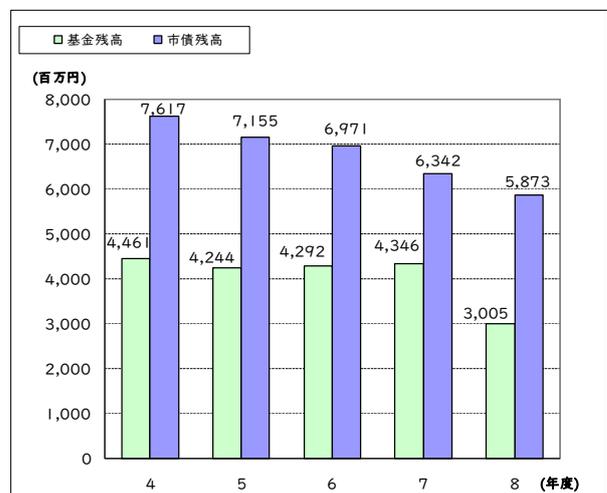
※基金残高は、令和6年度までは決算額、令和7年度以降は第10号補正後の決算見込額です。

※令和8年度の基金残高には、令和8年度に積み立てる予定の基金利子などの積立金が含まれています。

● 基金繰入額(当初予算額)の推移



● 基金・市債残高の推移



基金充当事業内訳

基金充当事業内訳

(単位:千円)

基金名称	繰入額	充当事業及び充当額	
財政調整基金	996,503	一般財源	996,503
減債基金	63,014	臨時財政対策債元金償還金 臨時財政対策債利子償還金	61,814 1,200
特定目的基金	389,250		
公共施設整備基金	160,000	施設修繕料 (庁舎、公共施設、集会施設、福祉センター、いこいの里、 児童館、保健センター、リサイクルセンター、市営住宅、小学校、 中学校、生涯学習センターゆとろぎ、図書館、スイミングセンター) 防犯カメラ設置委託料 西地区道路拡幅(セットバック)舗装委託料 市道第2002号線無電柱化事業委託料 道路補修委託料 道路標示補修委託料 道路反射鏡設置工事	73,700 3,200 1,100 66,200 11,000 4,200 600
緑化推進基金	7,000	花いっぱい運動植栽等委託料 チューリップ栽培委託料	5,000 2,000
教育振興基金	40,000	水泳指導委託料 事業用バス借上料 学習支援ドリル使用料 特色ある学校づくり交付金 校務システム保守・運用支援委託料(小学校、中学校) 校務支援システム機器等使用料(小学校、中学校) 校内ネットワークシステム保守管理委託料(小学校、中学校)	1,500 1,300 1,700 6,000 15,000 10,000 4,500
羽村駅西口土地 開発整備基金	110,000	羽村駅西口土地地区画整理事業会計繰出金	110,000
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	59,000	医療助成費(乳幼児医療助成に要する経費) 医療助成費(義務教育就学児医療助成に要する経費)	23,000 36,000
福祉のまちづくり基金	13,250	検診委託料 (胃がん、子宮頸がん、肺がん、乳がん、大腸がん、 女性特有がん(がん早期発見健康診査に要する経費)) 予防接種委託料 (インフルエンザ、日本脳炎、肺炎球菌(小児、高齢者)、 五種混合、RSウイルス(予防接種事業に要する経費)) 学童クラブ運営用備品 事業用消耗品(児童館の運営に要する経費) 事業用備品(子育て支援事業に要する経費、青少年健全 育成事業に要する経費) 管理用備品(児童館の運営に要する経費)	7,000 5,000 438 150 362 300
一般会計合計	1,448,767		

(エ) その他の収入(抜粋)

* 利子割交付金

令和8年度税制改正において、税込帰属の適正化を目的とした都民税(利子割)の都道府県間での清算制度が導入されることにより、前年度と比較して24.1%減の3,412万円を計上しました。

* 株式等譲渡所得割交付金

好調な株式相場等を背景に都民税(個人(株式等譲渡所得割))の増加が見込まれることから、前年度と比較して58.8%増の2億1,229万円を計上しました。

* 地方消費税交付金

国内消費の堅調な推移に伴い、都税である地方消費税の増加が見込まれることから、前年度と比較して13.0%増の16億4,182万円を計上しました。

* 環境性能割交付金

令和8年3月に都税である自動車税の環境性能割が廃止されることにより、大幅な減収が見込まれることから、前年度と比較して100.0%減の1千円(科目存置)を計上しました。

* 地方特例交付金

住宅借入金等特別税額控除減収補てん特例交付金が減(個人住民税減収補填特例交付金へ組替)となる一方、自動車税及び軽自動車税の環境性能割の廃止に伴い、その減収分の補填として、自動車税減収補填特例交付金や軽自動車税減収補填特例交付金が新たに交付されることなどにより、前年度と比較して100.3%増の1億799万円を計上しました。

* 地方交付税

基準財政収入額の伸びが基準財政需要額の伸びを上回ることにより、普通交付税の減が見込まれることから、前年度と比較して12.5%減の5億4,569万円を計上しました。

* 分担金及び負担金

令和7年9月の保育料等第1子無償化の開始に伴う私立保育園利用者負担金の皆減などにより、前年度と比較して88.0%減の735万円を計上しました。

* 国庫支出金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や施設型給付費(保育)の増などにより、前年度と比較して3.1%増の54億633万円を計上しました。

* 都支出金

保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金や水道料金に係る基本料金無償臨時特別交付金の増などにより、前年度と比較して9.3%増の47億7,900万円を計上しました。

* 財産収入

預金利率の上昇による財政調整基金利子などの増により、前年度と比較して46.9%増の1,573万円を計上しました。

● 歳入予算科目別状況

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増 減 額	増 減 率	主 要 増 減 要 因 (前 年 度 比 較)
市税	10,824,777	40.3	10,518,662	40.4	306,115	2.9	市民税(個人) ▲4,260、市民税(法人) 83,530、固定資産税 176,356 軽自動車税 ▲8,220、市たばこ税 39,000、都市計画税 19,709
地方譲与税	107,685	0.4	104,288	0.4	3,397	3.3	自動車重量譲与税 5,089、森林環境譲与税 470、地方揮発油譲与税 ▲2,162
利子割交付金	34,115	0.1	44,932	0.2	▲ 10,817	▲ 24.1	
配当割交付金	105,638	0.4	109,831	0.4	▲ 4,193	▲ 3.8	
株式等譲渡所得割交付金	212,288	0.8	133,718	0.5	78,570	58.8	
法人事業税交付金	307,670	1.2	293,655	1.1	14,015	4.8	
地方消費税交付金	1,641,820	6.1	1,453,508	5.6	188,312	13.0	
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
環境性能割交付金	1	0.0	41,644	0.2	▲ 41,643	▲ 100.0	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	277,281	1.0	270,423	1.1	6,858	2.5	基地施設等助成交付金 4,793 基地施設等調整交付金 2,065
地方特例交付金	107,991	0.4	53,919	0.2	54,072	100.3	個人住民税減収補填特例交付金 45,503、自動車税減収補填特例交付金 42,476 軽自動車税減収補填特例交付金 16,200、地方揮発油譲与税減収補填特例交付金 3,812 住宅借入金等特別税額控除減収補てん特例交付金 ▲53,919
地方交付税	545,691	2.0	624,000	2.4	▲ 78,309	▲ 12.5	普通交付税 ▲78,309
交通安全対策特別交付金	5,520	0.0	5,790	0.0	▲ 270	▲ 4.7	
分担金及び負担金	7,350	0.0	61,133	0.2	▲ 53,783	▲ 88.0	私立保育園利用者負担金 ▲53,631、老人施設措置費負担金 ▲519 「いちよう」利用者食事負担金 242
使用料及び手数料	369,439	1.4	385,260	1.5	▲ 15,821	▲ 4.1	塵芥処理手数料 ▲6,171、スポーツセンター使用料 ▲5,939、道路占用料 2,873 富士見斎場使用料 1,285

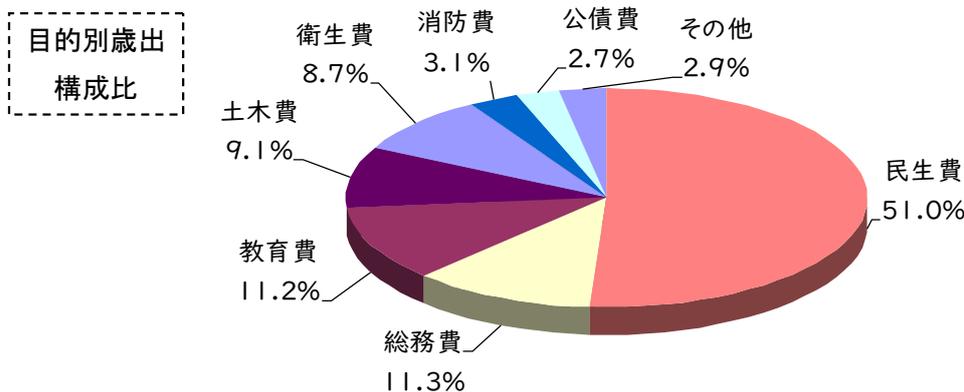
(単位:千円、%)

区 分	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増 減 額	増 減 率	主 要 増 減 要 因 (前 年 度 比 較)
国庫支出金	5,406,329	20.1	5,244,816	20.1	161,513	3.1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 296,904 施設型給付費(保育) 220,939 障害福祉サービス費等負担金 76,831 重層的支援体制整備事業交付金 70,388 デジタル基盤改革支援補助金 ▲273,344 児童館改修事業補助金 ▲188,916
都支出金	4,778,996	17.8	4,374,285	16.8	404,711	9.3	保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金 264,200 水道料金に係る基本料金無償臨時特別交付金 123,310 施設型給付費(保育) 76,365 無電柱化チャレンジ支援事業補助金 55,630 公立学校情報機器整備支援事業補助金 ▲159,023 保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金 ▲113,486
財産収入	15,734	0.1	10,713	0.0	5,021	46.9	利子及び配当金(財政調整基金利子など) 4,869、物品売払収入 1,000 建物等貸付収入(庁舎など) ▲672
寄付金	10,000	0.0	11,500	0.1	▲1,500	▲13.0	企業版ふるさと納税寄付金 ▲1,500
繰入金	1,465,645	5.5	1,771,601	6.8	▲305,956	▲17.3	教育振興基金繰入金 ▲190,000 財政調整基金繰入金 ▲178,586 公共施設整備基金繰入金 31,000 介護保険事業会計繰入金(重層的支援体制分) 16,874 羽村駅西口都市開発整備基金繰入金 10,000
繰越金	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0	
諸収入	324,029	1.2	301,621	1.2	22,408	7.4	資源ごみ回収売払代金 30,136、「いちょう」障害福祉サービス給付費収入 7,281 滞納処分費 6,540、多摩・島しょ行政のデジタル化推進事業助成金 ▲30,000
市債	216,000	0.8	113,700	0.4	102,300	90.0	天竺運動公園用地取得事業債 136,000 小作駅自由通路屋根防水等改修事業債 20,000 小学校照明器具LED化事業債 6,300 児童館空調設備等改修事業債 ▲47,600 福祉センター防音機能復旧事業債 ▲10,500
合計	26,864,000	100.0	26,029,000	100.0	835,000	3.2	

(2) 歳出予算

【目的別】

- (ア) 議会費は、議場システム使用料や議員期末手当などが増となる一方で、議場システム導入委託料や議員共済会負担金などの減により、前年度と比較して3.5%減の2億5,662万円を計上しました。
- (イ) 総務費は、住民情報システム開発委託料や標準準拠システム移行業務委託料(戸籍、一般事務(選挙費))などが減となる一方で、物価高騰対応上下水道料金減免事業補助金や水道基本料金等無償化事業補助金などの増により、前年度と比較して1.5%増の30億3,806万円を計上しました。
- (ウ) 民生費は、東児童館空調設備等改修工事費や国民健康保険事業会計繰出金などが減となる一方で、私立保育園保育委託料や障害福祉サービス費などの増により、前年度と比較して3.7%増の137億879万円を計上しました。
- (エ) 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種委託料や医薬材料費(予防接種事業)などが減となる一方で、福生病院企業団負担金や東京たま広域資源循環組合負担金などの増により、前年度と比較して6.8%増の23億3,220万円を計上しました。
- (オ) 農林費は、農業経営強靱化事業費補助金や未来に残す農地プロジェクト補助金などが増となる一方で、都市農業経営力強化事業費補助金などの減により、前年度と比較して14.9%減の7,155万円を計上しました。
- (カ) 商工費は、生活応援事業補助金や企業誘致促進制度助成金などが減となる一方で、事業者物価高騰緊急対策助成金や職員手当等などの増により、前年度と比較して19.4%増の4億757万円を計上しました。
- (キ) 土木費は、市道改修等工事費や下水道事業会計負担金などが減となる一方で、市道第2002号線無電柱化事業委託料や天竺運動公園用地購入費などの増により、前年度と比較して27.8%増の24億5,188万円を計上しました。
- (ク) 消防費は、消防団員報酬や災害用備蓄物資購入費などが減となる一方で、都委託金(常備消防)や消火栓設置費等負担金などの増により、前年度と比較して3.4%増の8億2,109万円を計上しました。
- (ケ) 教育費は、生涯学習センターゆとろぎの小ホール舞台照明設備改修工事費や施設型給付費(教育)などが増となる一方で、学習・指導用端末購入費(小・中学校費)や小作台小学校体育館改修工事費などの減により、前年度と比較して11.5%減の30億2,160万円を計上しました。



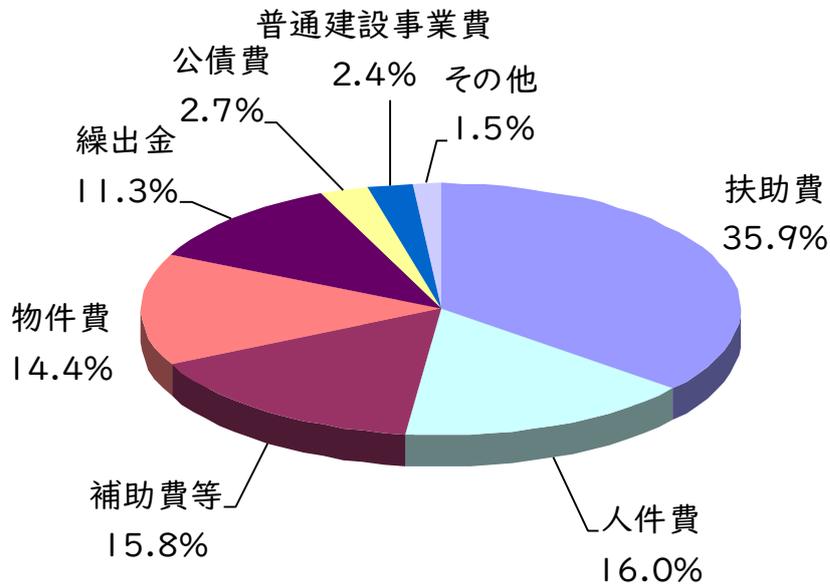
【性質別】

消費的経費の前年度比較

(単位:千円、%)

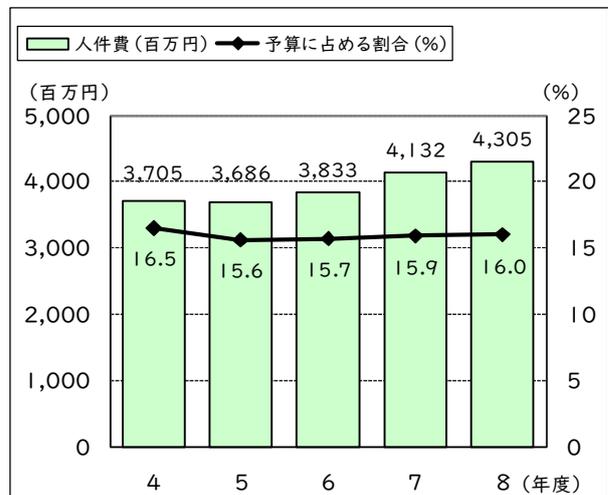
区分	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	合計
令和8年度	4,304,522	3,864,269	165,775	9,637,189	4,247,112	22,218,867
令和7年度	4,132,129	4,513,349	143,033	9,058,596	3,593,072	21,440,179
増減額	172,393	▲ 649,080	22,742	578,593	654,040	778,688
増減率	4.2	▲ 14.4	15.9	6.4	18.2	3.6

性質別歳出
構成比



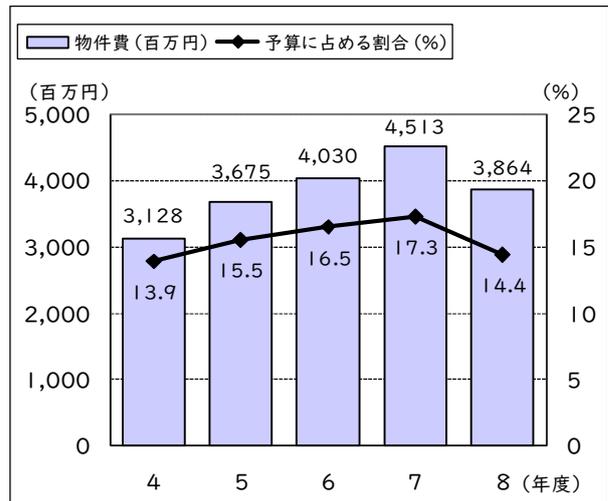
(ア) 人件費

人件費は、令和7年国勢調査における指導員・調査員報酬などが減となる一方で、職員手当等や一般職給料などの増により、前年度と比較して4.2%増の43億452万円を計上しました。



(イ) 物件費

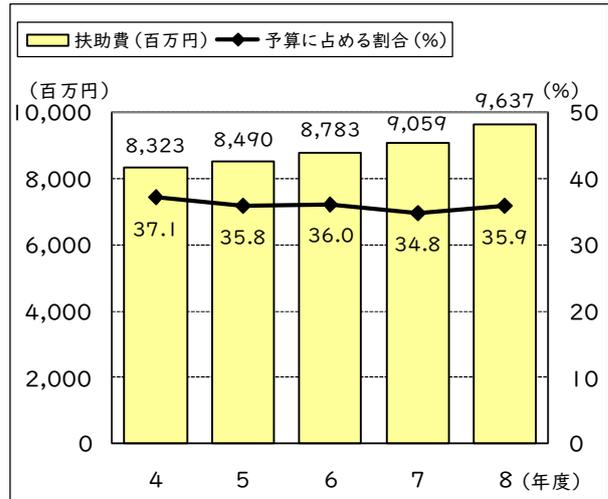
物件費は、地域包括支援センター委託料や地理情報システム構築委託料などが増となる一方で、学習・指導用端末購入費(小・中学校費)や住民情報システム開発委託料などの減により、前年度と比較して14.4%減の38億6,427万円を計上しました。



(ウ) 扶助費

扶助費は、児童手当や施設等利用費などが減となる一方で、私立保育園保育委託料や障害福祉サービス費などの増により、前年度と比較して6.4%増の96億3,719万円を計上しました。

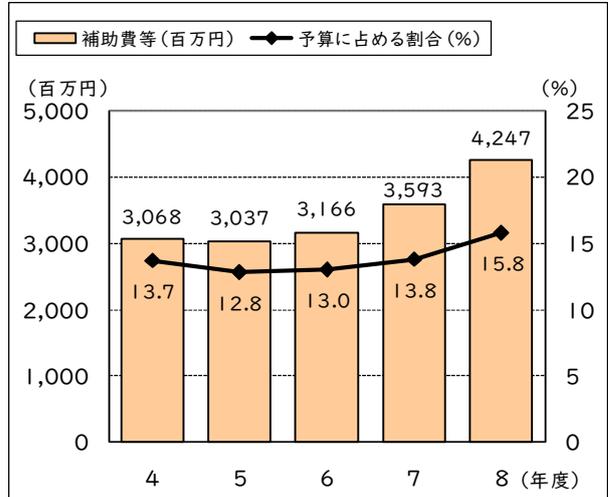
なお、性質別経費における扶助費の構成割合は最も高く、全体の35.9%を占めています。



(エ) 補助費等

補助費等は、生活応援事業補助金や都市農業経営力強化事業費補助金などが減となる一方で、物価高騰対応上下水道料金減免事業補助金や事業者物価高騰緊急対策助成金などの増により、前年度と比較して18.2%増の42億4,711万円を計上しました。

なお、羽村市が加入する一部事務組合に対する負担金等の状況については、次のとおりです。



【一部事務組合負担金の当初予算額推移】

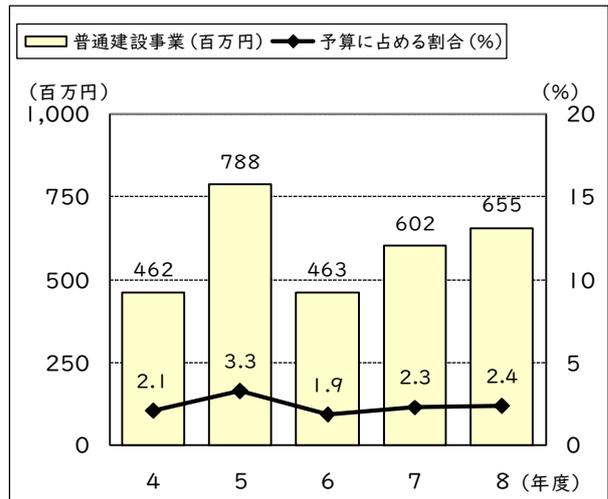
(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	前年度比較	増減率
議員公務災害補償等組合	145	145	145	145	145	0	0.0%
東京市町村総合事務組合	9,422	9,372	9,297	9,336	9,280	▲56	▲0.6%
瑞穂斎場組合	55,349	40,625	40,196	39,119	48,155	9,036	23.1%
西多摩衛生組合	353,313	359,271	371,349	412,363	407,562	▲4,801	▲1.2%
東京たま広域資源循環組合	115,585	120,505	122,385	140,012	168,719	28,707	20.5%
福生病院企業団	362,270	365,587	322,731	365,354	464,965	99,611	27.3%
羽村・瑞穂地区学校給食組合	216,548	242,251	258,923	257,039	270,760	13,721	5.3%
合計	1,112,632	1,137,756	1,125,026	1,223,368	1,369,586	146,218	12.0%

※東京都市町村職員退職手当組合負担金は人件費、東京都後期高齢者医療広域連合負担金等は主に繰出金に分類される。

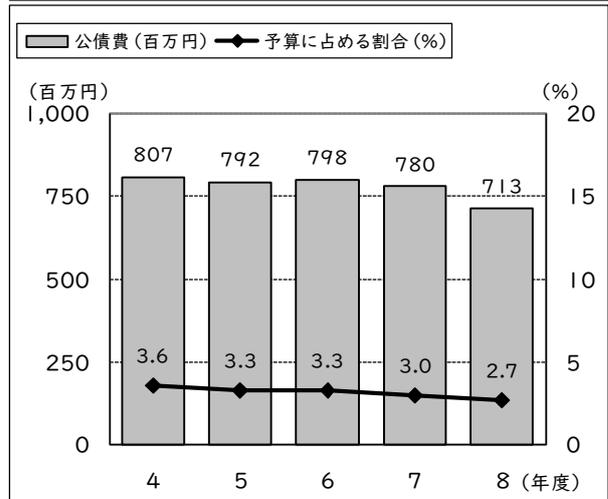
(オ) 普通建設事業費

普通建設事業費は、東児童館空調設備等改修工事費や小作台小学校体育館改修工事費などが減となる一方で、市道第2002号線無電柱化事業委託料や天竺運動公園用地購入費などの増により、前年度と比較して8.8%増の6億5,532万円を計上しました。



(カ) 公債費

公債費は、地方債の償還が進んだことから、前年度と比較して8.6%減の7億1,294万円を計上しました。



(キ) 繰出金

各特別会計への繰出金は下表のとおりです。

後期高齢者医療会計、介護保険事業会計、羽村駅西口土地区画整理事業会計への繰出金が増となる一方で、国民健康保険事業会計への繰出金については減となり、前年度と比較して1.3%減の30億2,045万円を計上しました。

【一般会計から特別会計への繰出金当初予算額推移】

(単位:千円)

会計	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	前年度比較	増減率
国民健康保険事業	750,677	850,285	808,414	800,128	698,622	▲101,506	▲12.7%
後期高齢者医療	650,491	693,840	739,330	761,378	805,532	44,154	5.8%
介護保険事業	656,745	660,039	689,575	721,433	735,544	14,111	2.0%
羽村駅西口土地区画整理事業	626,050	669,042	730,246	776,057	780,753	4,696	0.6%
合計	2,683,963	2,873,206	2,967,565	3,058,996	3,020,451	▲38,545	▲1.3%

● 歳出目的別予算状況

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増 減 額	増減率	主 要 増 減 要 因 (前 年 度 比 較)
議会費	256,616	1.0	265,952	1.0	▲ 9,336	▲ 3.5	議場システム導入委託料 ▲8,107、議員共済会負担金 ▲4,374、一般職給料 ▲1,761 議場システム使用料 2,575、議員期末手当 1,411
総務費	3,038,055	11.3	2,992,536	11.5	45,519	1.5	物価高騰対応上下水道料金減免事業補助金 163,174 水道基本料金等無償化事業補助金 123,310 減債基金積立金 74,348 職員手当等 49,525 住民情報システム機器等使用料 25,486 マイナンバーカード申請サポート等業務委託料 11,290 住民情報システム開発委託料 ▲216,637 標準準拠システム移行業務委託料(戸籍、一般事務(選挙費)) ▲39,133
民生費	13,708,785	51.0	13,221,131	50.8	487,654	3.7	私立保育園保育委託料 310,359 障害福祉サービス費 153,662 施設型給付費(保育) 110,778 地域包括支援センター委託料 69,000 後期高齢者医療会計繰出金 44,154 障害児通所給付費 37,238 東児童館空調設備等改修工事 ▲244,605 国民健康保険事業会計繰出金 ▲101,506
衛生費	2,332,201	8.7	2,183,100	8.4	149,101	6.8	福生病院企業団負担金 99,611 東京たま広域資源循環組合負担金 28,707 廃棄物等収集運搬業務委託料 28,438 瑞穂斎場組合負担金 9,036 職員手当等 8,271 RSウイルスワクチン予防接種委託料 5,229 新型コロナウイルスワクチン接種委託料 ▲20,400 医薬材料費(予防接種事業) ▲12,082
労働費	12	0.0	12	0.0	0	0.0	
農林費	71,551	0.3	84,039	0.3	▲ 12,488	▲ 14.9	都市農業経営力強化事業費補助金 ▲53,210 農業経営強靱化事業費補助金 35,345 未来に残す農地プロジェクト補助金 4,000

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増 減 額	増減率	主 要 増 減 要 因 (前 年 度 比 較)
商工費	407,569	1.5	341,413	1.3	66,156	19.4	事業者物価高騰緊急対策助成金 124,000 職員手当等 3,312 観光案内業務等委託料 2,000 生活応援事業補助金 ▲66,000 企業誘致促進制度助成金 ▲2,128
土木費	2,451,881	9.1	1,918,391	7.4	533,490	27.8	市道第2002号線無電柱化事業委託料 210,005 天竺運動公園用地 151,248 街路照明施設改修工事 46,293 地理情報システム構築委託料 33,000 市道改修等工事 ▲35,736 下水道事業会計負担金 ▲9,291
消防費	821,086	3.1	794,380	3.1	26,706	3.4	都委託金(常備消防) 24,644 消火栓設置費等負担金 8,835 防火水槽撤去工事 5,955 被服購入費(消防団活動) 2,329 消防団員報酬 ▲10,087 災害用備蓄物資 ▲2,669
教育費	3,021,599	11.2	3,412,630	13.1	▲ 391,031	▲ 11.5	学習・指導用端末(小・中学校費) ▲386,428 小作台小学校体育館改修工事 ▲145,321 GIGA環境設定等委託料(小・中学校費) ▲41,250 校内ネットワークシステム環境改善業務委託料 ▲36,583 空調設備等整備工事設計業務委託料(スポーツセンター) ▲35,121 小ホール舞台照明設備改修工事(生涯学習センターゆとろぎ) 74,844 施設型給付費(教育) 61,552
災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
公債費	712,935	2.7	779,930	3.0	▲ 66,995	▲ 8.6	地方債元金償還金 ▲70,288 地方債利子償還金 2,746 一時借入金利子 547
諸支出金	11,709	0.0	5,485	0.0	6,224	113.5	羽村市土地開発公社土地取得利子補給金等 6,224
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
合計	26,864,000	100.0	26,029,000	100.0	835,000	3.2	

● 歳出性質別予算状況

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増 減 額	増 減 率	主 要 増 減 要 因 (前 年 度 比 較)
人件費	4,304,522	16.0	4,132,129	15.9	172,393	4.2	職員手当等 136,712、一般職給料 27,833、職員共済組合負担金(一般職) 13,117 会計年度任用職員社会保険料等 9,268、会計年度任用職員期末手当 5,845 会計年度任用職員勤勉手当 5,189、指導員・調査員報酬(令和7年国勢調査) ▲25,832
物件費	3,864,269	14.4	4,513,349	17.3	▲ 649,080	▲ 14.4	学習・指導用端末(小・中学校費) ▲386,428 住民情報システム開発委託料 ▲216,637 標準準拠システム移行業務委託料(戸籍、一般事務(選挙費)、生活保護対策)▲42,290 GIGA環境設定等委託料(小・中学校費) ▲41,250 文書管理・電子決裁システム導入委託料 ▲24,853 地域包括支援センター委託料 69,000 地理情報システム構築委託料 33,000 廃棄物等収集運搬業務委託料 28,438 水上公園整備等支援業務委託料 28,094
維持補修費	165,775	0.6	143,033	0.6	22,742	15.9	学校施設修繕料(小・中学校費) 11,756 市道補修等工事 6,433 図書館修繕料 4,611 生涯学習施設施設修繕料 ▲7,964
扶助費	9,637,189	35.9	9,058,596	34.8	578,593	6.4	私立保育園保育委託料 310,359 障害福祉サービス費 153,662 施設型給付費(保育) 110,778 施設型給付費(教育) 61,552 障害児通所給付費 37,238 医療助成費(高校生等医療助成) 9,593 児童手当 ▲53,700 施設等利用費 ▲35,279 自立支援医療給付費(更生医療) ▲13,580
補助費等	4,247,112	15.8	3,593,072	13.8	654,040	18.2	物価高騰対応上下水道料金減免事業補助金 163,174 事業者物価高騰緊急対策助成金 124,000 水道基本料金等無償化事業補助金 123,310 福生病院企業団負担金 99,611 農業経営強靱化事業費補助金 35,345 東京たま広域資源循環組合負担金 28,707 学校給食費保護者負担軽減事業補助金 25,291 生活応援事業補助金 ▲66,000 都市農業経営力強化事業費補助金 ▲53,210

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増 減 額	増 減 率	主 要 増 減 要 因 (前 年 度 比 較)
普通建設事業費	655,320	2.4	602,323	2.3	52,997	8.8	市道第2002号線無電柱化事業委託料 210,005 天竺運動公園用地 151,248 小ホール舞台照明設備改修工事(生涯学習センターゆとろぎ) 74,844 街路照明施設改修工事 46,293 小作駅自由通路屋根防水等改修事業委託料 26,700 東児童館空調設備等改修工事 ▲244,605 小作台小学校体育館改修工事 ▲145,321
災害復旧事業費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
公債費	712,935	2.7	779,930	3.0	▲ 66,995	▲ 8.6	地方債元金償還金 ▲70,288 地方債利子償還金 2,746 一時借入金利子 547
積立金	107,711	0.4	6,777	0.0	100,934	1,489.4	減債基金積立金 74,348 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金 22,000 財政調整基金積立金 2,756
投資及び出資金	118,715	0.4	110,794	0.4	7,921	7.1	下水道事業会計出資金 7,921
繰出金	3,020,451	11.3	3,058,996	11.8	▲ 38,545	▲ 1.3	国民健康保険事業会計繰出金 ▲101,506 後期高齢者医療会計繰出金 44,154 介護保険事業会計繰出金 14,111 羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金 4,696
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
合計	26,864,000	100.0	26,029,000	100.0	835,000	3.2	

令和8年度 一般会計当初予算 節別・目的(款)別分析表 (前年度との比較)

上段:令和8年度 中段:令和7年度 下段:増減額 単位:千円

節別	款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費 12 公債費	13 諸支出金 14 予備費	合計
1 報 酬		100,516	103,842	239,786	27,809		6,404	6,271	9,132	28,485	349,720			871,965
		100,387	144,638	228,176	27,088		6,317	5,963	8,956	38,608	335,799			895,932
		129	▲ 40,796	11,610	721		87	308	176	▲ 10,123	13,921			▲ 23,967
2 給 料		22,232	524,725	306,932	94,544		7,715	39,852	110,357		221,425			1,327,782
		23,993	522,638	302,449	92,080		7,514	39,949	101,456		209,870			1,299,949
		▲ 1,761	2,087	4,483	2,464		201	▲ 97	8,901		11,555			27,833
3 職員手当等		69,520	558,665	350,114	87,619		8,699	41,126	103,556		276,425			1,495,724
		67,288	512,574	317,331	79,215		7,956	37,677	87,946		236,580			1,346,567
		2,232	46,091	32,783	8,404		743	3,449	15,610		39,845			149,157
4 共 済 費		32,477	299,831	104,786	32,783		2,744	13,746	39,551		78,460			604,378
		36,873	291,167	101,262	30,864		2,774	13,553	34,550		73,972			585,015
		▲ 4,396	8,664	3,524	1,919		▲ 30	193	5,001		4,488			19,363
5 災 害 補 償 費			50											50
			50											50
7 報 償 費		88	13,290	20,588	491		140	1,468	831	838	34,497			72,231
		88	14,805	20,141	751		140	214	805	680	48,418			86,042
			▲ 1,515	447	▲ 260			1,254	26	158	▲ 13,921			▲ 13,811
8 旅 費		1,088	6,221	712	170	1	266	82	145	115	1,475			10,275
		1,077	5,992	657	131	1	224	77	128	83	1,133			9,503
		11	229	55	39		42	5	17	32	342			772
9 交 際 費		350	720				5				130			1,205
		350	720				5				130			1,205
10 需 用 費		4,720	142,077	43,020	127,119	10	295	7,952	64,334	19,759	301,749			711,035
		4,693	156,138	38,959	139,330	10	293	7,485	62,898	20,386	313,393			743,585
		27	▲ 14,061	4,061	▲ 12,211		2	467	1,436	▲ 627	▲ 11,644			▲ 32,550
11 役 務 費		3,328	82,733	15,479	7,731	1	191	760	2,673	3,565	52,658			169,119
		3,381	82,896	15,093	7,718	1	168	596	2,440	3,927	49,847			166,067
		▲ 53	▲ 163	386	13		23	164	233	▲ 362	2,811			3,052
12 委 託 料		9,534	356,898	3,496,218	831,838		2,714	55,618	665,876	722,479	483,044			6,624,219
		17,711	697,027	3,151,336	821,171		2,615	54,542	340,435	699,391	545,571			6,329,799
		▲ 8,177	▲ 340,129	344,882	10,667		99	1,076	325,441	23,088	▲ 62,527			294,420
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		8,070	427,394	30,144	3,764		521	2,767	40,617	5,638	141,952			660,867
		5,476	396,303	24,156	3,420		521	2,859	41,253	5,686	154,613			634,287
		2,594	31,091	5,988	344			▲ 92	▲ 636	▲ 48	▲ 12,661			26,580
14 工 事 請 負 費				19,174				484	123,964	6,718	86,977	1		237,318
				244,605	220				104,536	763	146,544	1		496,669
			▲ 225,431	▲ 220				484	19,428	5,955	▲ 59,567			▲ 259,351
15 原 材 料 費			42	97					2,696		1,398			4,233
			42	97					2,970		1,443			4,552
								▲ 274			▲ 45			▲ 319

上段:令和8年度 中段:令和7年度 下段:増減額 単位:千円

節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費 12 公債費	13 諸支出金 14 予備費	合計
16 公有財産 購入費								151,248					151,248
								151,248					151,248
17 備品購入費	33	4,257	3,500	829			80	1,492	3,659	23,400			37,250
	33	10,125	18,134	418			280	28	4,927	406,827			440,772
		▲ 5,868	▲ 14,634	411			▲ 200	1,464	▲ 1,268	▲ 383,427			▲ 403,522
18 負担金補助 及び交付金	4,609	411,694	1,051,641	1,107,713		41,857	237,341	235,397	29,732	885,074		11,709	4,016,767
	4,602	130,237	827,145	971,490		55,512	178,218	243,004	19,748	808,504		5,485	3,243,945
	7	281,457	224,496	136,223		▲ 13,655	59,123	▲ 7,607	9,984	76,570		6,224	772,822
19 扶助費			5,764,783	3,600						83,025			5,851,408
			5,648,618	3,600						79,476			5,731,694
			116,165							3,549			119,714
21 補償、補填 及び賠償金		500		5,093				31					5,624
		500		4,958									5,458
				135				31					166
22 償還金、利子 及び割引料		20,001		800						101	712,935		733,837
		20,001		550						357	779,930		800,838
				250						▲ 256	▲ 66,995		▲ 67,001
23 投資及び 投資金								118,715					118,715
								110,794					110,794
								7,921					7,921
24 積立金		84,861	22,074	275				436		65			107,711
		6,519	17	69				71		101			6,777
		78,342	22,057	206				365		▲ 36			100,934
26 公課費	51	254	39	23			22	77	98	24			588
		164	16	27				64	181	52			504
	51	90	23	▲ 4			22	13	▲ 83	▲ 28			84
27 繰出金			2,239,698					780,753					3,020,451
			2,282,939					776,057					3,058,996
			▲ 43,241					4,696					▲ 38,545
29 予備費												30,000	30,000
												30,000	30,000
歳出合計	256,616	3,038,055	13,708,785	2,332,201	12	71,551	407,569	2,451,881	821,086	3,021,599	712,936	41,709	26,864,000
	265,952	2,992,536	13,221,131	2,183,100	12	84,039	341,413	1,918,391	794,380	3,412,630	779,931	35,485	26,029,000
	▲ 9,336	45,519	487,654	149,101		▲ 12,488	66,156	533,490	26,706	▲ 391,031	▲ 66,995	6,224	835,000

(3) 健全な財政運営に向けた取組

基本構想に掲げた市の将来像「まちに広がる笑顔と活気 もっと!くらしやすいまちはむら」の実現に向け、多様な行政課題に継続して対応していく必要がありますが、依然として市の財政の硬直化が進んでおり、不透明な国内外の情勢が続く中、引き続き、厳しい財政状況が続くものと想定しています。

令和8年度予算編成においても、引き続き健全で安定した財政運営を行っていくため、行政改革推進本部会議において事務事業の見直しを進めるとともに、用地の返還を行うことにより経常経費の削減を行いました。

単位:千円

取組みの方向性	取組みの内容	効果額	
人口動態や財政状況を踏まえた事務事業の改善・見直し	小計	5,189	
	事務事業の見直し	小計	5,189
	庁用自動車保有台数の見直し(市長車の売却)	1,630	
	民設民営の導入による一般開放用電気自動車急速充電設備の運用方法の見直し	423	
	粗大ごみ収集運搬業務の委託内容の見直し	45	
	廃棄物処理手数料(指定袋等)収納事務委託業務の見直し	240	
	特別支援教育就学奨励費支給事務の見直し	1,685	
	収蔵資料調査等に係る調査員数の見直し	176	
	小学校・中学校夜間照明設備保守に係る点検間隔の見直し	990	
持続可能な公共施設マネジメントの推進	小計	2,611	
用地の返還	小計	2,611	
	緑ヶ丘ゲートボール場用地の返還	1,390	
	スポーツセンター第四駐車場用地の返還	1,221	
合計		7,800	

(4) その他

単位:千円

取組み	取組みの内容	効果額
特別職給与の引き下げ	小計	1,611
	市長10%減	1,611
合計		1,611

4 特別会計・公営企業会計予算

(1) 国民健康保険事業会計

予算規模 56 億 2,910 万円

(前年度比較:6,280 万円)

令和8年度の国民健康保険事業会計予算については、歳入歳出予算の総額を56億2,910万円とし、前年度と比較して6,280万円(1.1%)の増となりました。

歳入では、国民健康保険税については、税率改定及び、子ども・子育て支援納付金分の賦課徴収開始により、前年度と比較して8,642万円(9.3%)増の10億1,306万円を計上しました。

国庫支出金については、災害臨時特例補助金を科目存置しました。

都支出金については、医療費に対する普通交付金の増などにより、前年度と比較して7,919万円(2.1%)増の39億1,467万円を計上しました。

繰入金については、税率改定による保険税の増や歳出予算における国民健康保険事業費納付金の減などにより、前年度と比較して1億151万円(12.7%)減の6億9,862万円を計上しました。

歳出では、総務費については、職員人件費の増などにより、前年度と比較して2,527万円(23.0%)増の1億3,499万円を計上しました。

保険給付費については、一人当たり医療費の実績などを踏まえ、前年度と比較して4,631万円(1.2%)増の38億4,052万円を計上しました。

国民健康保険事業費納付金については、前年度と比較して993万円(0.6%)減の15億8,171万円を計上しました。

保健事業費については、特定健康診査や糖尿病性腎症重症化予防事業などの保健事業に係る経費で、第3期データヘルス計画、第4期特定健康診査等実施計画の中間評価の作成業務委託料の増などにより、前年度と比較して107万円(1.7%)増の6,484万円を計上しました。

【歳入】

(単位:千円、%)

款	項	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	国民健康保険税	1,013,064	18.0	926,646	16.6	86,418	9.3
国庫支出金	国庫補助金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都支出金	都補助金	3,914,668	69.5	3,835,477	68.9	79,191	2.1
財産収入	財産運用収入	11	0.0	2	0.0	9	450.0
繰入金	一般会計繰入金	698,622	12.4	800,128	14.4	▲101,506	▲12.7
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		2,733	0.1	4,045	0.1	▲1,312	▲32.4
	延滞金、加算金及び過料	2,502	0.1	4,002	0.1	▲1,500	▲37.5
	市預金利子	229	0.0	41	0.0	188	458.5
	雑入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳入合計		5,629,100	100.0	5,566,300	100.0	62,800	1.1

【歳出】

(単位:千円、%)

款	項	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率
総務費		134,992	2.4	109,723	2.0	25,269	23.0
	総務管理費	78,363	1.4	76,172	1.4	2,191	2.9
	徴税費	56,629	1.0	33,551	0.6	23,078	68.8
保険給付費		3,840,520	68.2	3,794,206	68.2	46,314	1.2
	療養諸費	3,291,080	58.5	3,255,685	58.5	35,395	1.1
	高額療養費	518,531	9.2	500,108	9.0	18,423	3.7
	移送費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	出産育児諸費	20,009	0.3	27,512	0.5	▲7,503	▲27.3
	葬祭諸費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
	結核・精神医療給付金	5,800	0.1	5,800	0.1	0	0.0
	傷病手当金	0	0.0	1	0.0	▲1	皆減
国民健康保険事業費納付金		1,581,706	28.1	1,591,634	28.6	▲9,928	▲0.6
	医療給付費分	1,019,463	18.1	1,074,930	19.3	▲55,467	▲5.2
	後期高齢者支援金等分	390,423	6.9	391,263	7.0	▲840	▲0.2
	介護納付金分	135,207	2.4	125,441	2.3	9,766	7.8
	子ども・子育て支援納付金分	36,613	0.7			36,613	皆増
保健事業費		64,839	1.2	63,770	1.1	1,069	1.7
	特定健康診査等事業費	49,125	0.9	48,934	0.9	191	0.4
	保健事業費	15,714	0.3	14,836	0.2	878	5.9
基金積立金	基金積立金	11	0.0	2	0.0	9	450.0
公債費	公債費	309	0.0	268	0.0	41	15.3
諸支出金		5,723	0.1	5,697	0.1	26	0.5
	償還金及び還付加算金	5,722	0.1	5,696	0.1	26	0.5
	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計		5,629,100	100.0	5,566,300	100.0	62,800	1.1

(2)後期高齢者医療会計

予算規模 18億 140 万円

(前年度比較:1億5,130 万円)

令和8年度の後期高齢者医療会計予算については、歳入歳出予算の総額を18億140万円とし、前年度と比較して1億5,130万円(9.2%)の増となりました。

歳入では、後期高齢者医療保険料については、保険料改定及び子ども・子育て支援納付金分の賦課徴収開始により前年度と比較して1億176万円(12.3%)増の9億2,710万円を計上しました。

繰入金については、市の定率負担分である療養給付費繰入金、低所得者軽減措置等の保険基盤安定繰入金、事務費繰入金、特別対策としての保険料軽減措置繰入金、健康診査費繰入金及び葬祭費繰入金を一般会計繰入金として、前年度と比較して4,415万円(5.8%)増の8億553万円を計上しました。

諸収入については、受託事業収入の増などにより、前年度と比較して538万円(8.5%)増の6,877万円を計上しました。

歳出では、総務費については、決定通知書封入・封緘業務委託開始による委託料の増などにより、前年度と比較して66万円(9.3%)増の781万円を計上しました。

保険給付費については、葬祭費の前年度支給実績に基づき、前年度と比較して500万円(18.9%)増の3,150万円を計上しました。

歳出総額の90%以上を占める広域連合納付金については、療養給付費負担金、保険料負担金、保険基盤安定負担金、保険料軽減措置負担金、事務費負担金及び葬祭費負担金を東京都後期高齢者医療広域連合の算定に基づき、前年度と比較して1億4,478万円(9.3%)増の16億9,999万円を計上しました。

保健事業費については、健康診査の前年度受診実績に基づき、前年度と比較して80万円(1.4%)増の5,956万円を計上しました。

諸支出金については、保険料還付金の前年度支払実績に基づき、前年度と比較して8万円(3.3%)減の231万円を計上しました。

【歳入】

(単位:千円、%)

款	項	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	927,100	51.5	825,336	50.0	101,764	12.3
繰入金	一般会計繰入金	805,532	44.7	761,378	46.2	44,154	5.8
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		68,767	3.8	63,385	3.8	5,382	8.5
	延滞金、加算金及び過料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	償還金及び還付加算金	843	0.0	1,070	0.1	▲227	▲21.2
	市預金利子	132	0.0	16	0.0	116	725.0
	受託事業収入	64,920	3.6	59,385	3.6	5,535	9.3
	雑収入	2,869	0.2	2,911	0.2	▲42	▲1.4
歳入合計		1,801,400	100.0	1,650,100	100.0	151,300	9.2

【歳出】

(単位:千円、%)

款	項	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率
総務費		7,805	0.4	7,144	0.4	661	9.3
	総務管理費	3,313	0.2	3,810	0.2	▲497	▲13.0
	徴収費	4,492	0.2	3,334	0.2	1,158	34.7
保険給付費	葬祭費	31,500	1.8	26,500	1.6	5,000	18.9
広域連合納付金	広域連合納付金	1,699,992	94.4	1,555,212	94.3	144,780	9.3
保健事業費	保健事業費	59,560	3.3	58,762	3.6	798	1.4
諸支出金		2,311	0.1	2,389	0.1	▲78	▲3.3
	償還金及び還付加算金	2,310	0.1	2,388	0.1	▲78	▲3.3
	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	予備費	232	0.0	93	0.0	139	149.5
歳出合計		1,801,400	100.0	1,650,100	100.0	151,300	9.2

(3) 介護保険事業会計

予算規模 45 億 5,800 万円

(前年度比較:5,930 万円)

令和8年度の介護保険事業会計予算については、令和6年度から令和8年度までを計画期間とする「第9期介護保険事業計画」に基づき予算編成を行い、歳入歳出予算の総額は45億5,800万円とし、前年度と比較して5,930万円(1.3%)の増となりました。

なお、令和8年度から重層的支援体制整備事業を開始することに伴い、対象経費を一般会計に組替えて計上しましたが、対象事業における財源については、従前の法定負担割合から変更はなく、一般財源への影響はありません。

歳入では、介護保険料については、「第9期介護保険事業計画」に基づき、前年度と比較して39万円(0.0%)増の10億337万円を計上しました。

国庫支出金については、重層的支援体制整備事業の組替えに伴う減などにより、前年度と比較して623万円(0.7%)減の9億923万円を計上しました。国庫支出金のうち、国庫負担金は、歳出予算における保険給付費の増により、前年度と比較して1,352万円(1.9%)増の7億3,751万円を計上し、国庫補助金は、調整交付金、地域支援事業交付金および保険者機能強化推進交付金等として、前年度と比較して1,975万円(10.3%)減の1億7,172万円を計上しました。

支払基金交付金については、歳出予算における保険給付費の増などにより、前年度と比較して2,464万円(2.1%)増の11億7,570万円を計上しました。

都支出金については、歳出予算における保険給付費の増などにより、前年度と比較して309万円(0.5%)増の6億5,989万円を計上しました。

繰入金については、保険給付費や地域支援事業費の市負担分等として一般会計から7億3,554万円を、また、介護保険料を補うために介護給付費準備基金から7,322万円を繰入れ、前年度と比較して3,657万円(4.7%)増の8億877万円を計上しました。

歳出では、保険者の事務経費である総務費については、要介護認定の申請件数に応じた認定審査会の経費などを見込み、前年度と比較して1,562万円(11.8%)増の1億4,750万円を計上しました。

保険給付費については、前年度と比較して8,626万円(2.1%)増の42億674万円を計上しました。保険給付費のうち、要介護認定者を対象とした介護サービス等諸費は、前年度と比較して7,161万円(1.9%)増の38億2,698万円を計上しました。要支援1及び要支援2の軽度認定者を対象とした介護予防サービス等諸費は、前年度と比較して752万円(5.8%)増の1億3,608万円を計上しました。

地域支援事業費については、前年度と比較して5,993万円(24.6%)減の1億8,348万円を計上しました。地域支援事業費のうち、要支援認定者等を対象とした介護予防・生活支援サービス事業費は、前年度と比較して363万円(2.6%)増の1億4,050万円を計上しました。65歳以上の高齢者を対象とした一般介護予防事業費は、前年度と比較して9万円(0.8%)減の1,123万円を計上しました。包括的支援事業・任意事業費は、重層的支援体制整備事業の対象経費を一般会計に組替えたことなどにより、前年度と比較して6,346万円(66.7%)減の3,175万円を計上しました。

諸支出金については、前年度と比較して1,687万円(936.9%)増の1,868万円を計上しました。諸支出金における繰出金は、重層的支援体制整備事業の対象経費に充当される財源を一般会計に繰出す必要があることから、1,688万円を計上しました。

【歳入】

(単位:千円、%)

款	項	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率
保 險 料	介 護 保 險 料	1,003,368	22.0	1,002,974	22.3	394	0.0
国 庫 支 出 金		909,227	20.0	915,455	20.4	▲6,228	▲0.7
	国 庫 負 担 金	737,506	16.2	723,989	16.1	13,517	1.9
	国 庫 補 助 金	171,721	3.8	191,466	4.3	▲19,745	▲10.3
支 払 基 金 交 付 金	支 払 基 金 交 付 金	1,175,695	25.8	1,151,056	25.6	24,639	2.1
都 支 出 金		659,891	14.5	656,803	14.6	3,088	0.5
	都 負 担 金	629,687	13.8	615,168	13.7	14,519	2.4
	都 補 助 金	30,204	0.7	41,635	0.9	▲11,431	▲27.5
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	609	0.0	137	0.0	472	344.5
繰 入 金		808,765	17.7	772,198	17.1	36,567	4.7
	一 般 会 計 繰 入 金	735,544	16.1	721,433	16.0	14,111	2.0
	基 金 繰 入 金	73,221	1.6	50,765	1.1	22,456	44.2
繰 越 金	繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入		444	0.0	76	0.0	368	484.2
	延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	預 金 利 子	438	0.0	70	0.0	368	525.7
	雑 入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
歳 入 合 計		4,558,000	100.0	4,498,700	100.0	59,300	1.3

【歳出】

(単位:千円、%)

款	項	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率
総 務 費		147,501	3.3	131,883	3.0	15,618	11.8
	総 務 管 理 費	96,278	2.1	84,650	1.9	11,628	13.7
	徴 収 費	3,751	0.1	3,324	0.1	427	12.8
	介 護 認 定 審 査 会 費	47,176	1.1	43,597	1.0	3,579	8.2
	趣 旨 普 及 費	296	0.0	312	0.0	▲16	▲5.1
保 險 給 付 費		4,206,740	92.3	4,120,476	91.6	86,264	2.1
	介 護 サービス等諸費	3,826,977	84.0	3,755,369	83.5	71,608	1.9
	介 護 予 防 サービス等諸費	136,076	3.0	128,559	2.9	7,517	5.8
	そ の 他 諸 費	4,547	0.1	3,753	0.1	794	21.2
	高 額 介 護 サービス等費	114,007	2.5	105,281	2.3	8,726	8.3
	高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	14,296	0.3	12,679	0.3	1,617	12.8
	特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	110,837	2.4	114,835	2.5	▲3,998	▲3.5
地 域 支 援 事 業 費		183,475	4.0	243,403	5.4	▲59,928	▲24.6
	介 護 予 防・生 活 支 援 サービス事業費	140,495	3.1	136,868	3.0	3,627	2.6
	一 般 介 護 予 防 事 業 費	11,228	0.2	11,322	0.3	▲94	▲0.8
	包 括 的 支 援 事 業・任 意 事 業 費	31,752	0.7	95,213	2.1	▲63,461	▲66.7
基 金 積 立 金	基 金 積 立 金	609	0.0	137	0.0	472	344.5
諸 支 出 金		18,675	0.4	1,801	0.0	16,874	936.9
	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,800	0.0	1,800	0.0	0	0.0
	繰 出 金	16,875	0.4	1	0.0	16,874	1,687,400.0
予 備 費	予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		4,558,000	100.0	4,498,700	100.0	59,300	1.3

(4) 羽村駅西口土地区画整理事業会計

予算規模 18億9,460万円

(前年度比較: 4,050万円)

令和8年度の羽村駅西口土地区画整理事業会計予算については、現在設定している令和6年度から令和11年度までの6か年の事業範囲の3年目として、権利者の負担軽減に配慮しながら着実に事業を推進するため、歳入歳出予算の総額は、18億9,460万円とし、前年度と比較して4,050万円(2.2%)の増となりました。

歳入では、建物等の移転補償費に対する財源となる、国庫補助金については、前年度と比較して5,600万円(37.1%)減の9,500万円を、都補助金については、2,700万円(38.3%)減の4,350万円を計上しました。

一般会計からの繰入金については、都市づくり公社への委託費や公債費等として、前年度と比較して470万円(0.6%)増の7億8,075万円を計上しました。

市債については、前年度と比較して1億1,850万円(13.8%)増の9億7,500万円を計上しました。

歳出では、総務費については、職員人件費の増などにより、前年度と比較して1,234万円(15.4%)増の9,269万円を計上しました。

事業費については、現在整備を進めている羽村大橋周辺地区及び羽東一丁目駅前周辺地区の建物移転や工事等の整備に要する業務委託費等として、前年度と比較して576万円(0.4%)増の15億4,634万円を計上しました。

公債費については、本事業で借入れを行った市債の元金及び利子の償還金として、前年度と比較して2,240万円(9.6%)増の2億5,557万円を計上しました。

【歳入】

(単位:千円、%)

款	項	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国庫支出金	国庫補助金	95,000	5.0	151,000	8.1	▲56,000	▲37.1
都支出金	都補助金	43,500	2.3	70,500	3.8	▲27,000	▲38.3
繰入金	一般会計繰入金	780,753	41.2	776,057	41.9	4,696	0.6
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		345	0.0	41	0.0	304	741.5
	市預金利子	344	0.0	40	0.0	304	760.0
	雑入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
市債	市債	975,000	51.5	856,500	46.2	118,500	13.8
歳入合計		1,894,600	100.0	1,854,100	100.0	40,500	2.2

【歳出】

(単位:千円、%)

款	項	令和8年度	構成比	令和7年度	構成比	増減額	増減率
総務費	総務管理費	92,690	4.9	80,351	4.3	12,339	15.4
事業費	事業費	1,546,338	81.6	1,540,575	83.1	5,763	0.4
公債費	公債費	255,571	13.5	233,173	12.6	22,398	9.6
諸支出金	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計		1,894,600	100.0	1,854,100	100.0	40,500	2.2

(5) 水道事業(公営企業)会計

予算規模 17 億 4,116 万円

(前年度比較:▲1 億 126 万円)

令和8年度の水道事業会計予算については、物価高騰の継続、施設の更新需要、自然災害リスクの増大など水道事業を取り巻く環境は厳しさを増す中で、「第二次羽村市水道ビジョン」に掲げた水道管路の耐震化及び水道施設の改修等を着実に実施し、将来にわたって良質で安全な水道水の安定供給をしていくための予算編成としました。

収益的収入は、前年度と比較して37万円(0.0%)増の11億5,129万円を計上しました。

営業収益のうち、給水収益については、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び東京都の水道料金に係る基本料金無償臨時特別交付金を活用し、一般家庭が多く使用する小口径の水道基本料金等の減免事業を実施することから、前年度と比較して2億4,300万円(23.4%)減の7億9,630万円を計上しました。

その他の営業収益については、水道料金の減免事業に係る国及び東京都からの交付金による補填金を計上したことにより、前年度と比較して2億4,146万円(334.4%)増の3億1,368万円を計上しました。

営業外収益については、金利の上昇に伴い受取利息の増加を見込むほか、計量法に基づく検定満期を迎えた水道メーターの売却収益の増加などにより、前年度と比較して191万円(4.8%)増の4,127万円を計上しました。

収益的支出は、前年度と比較して6,808万円(7.4%)増の9億9,364万円を計上しました。

営業費用のうち、原水及び浄水費については、水源及び浄水場の動力費の増加を見込み、前年度と比較して453万円(2.7%)増の1億7,175万円を、また、配水及び給水費は、令和8年度に検定満期を迎える水道メーターの交換委託料の増加などにより、前年度と比較して4,745万円(17.4%)増の3億1,957万円をそれぞれ計上しました。

総係費については、東京都の水道料金に係る基本料金無償臨時特別措置と同様の措置を実施するため、上下水道料金システム改修委託料を計上したことなどにより、前年度と比較して1,126万円(7.7%)増の1億5,701万円を計上しました。

減価償却費については、前年度の工事や設備の更新などの実績から、前年度と比較して675万円(2.3%)増の2億9,868万円を、また、資産減耗費は、設備の更新経費の減少により、前年度と比較して408万円(34.5%)減の776万円をそれぞれ計上しました。

営業外費用については、水道管路の耐震化事業の財源に充てた企業債の償還に係る支払利息の増加などにより、前年度と比較して218万円(6.5%)増の3,579万円を計上しました。

なお、令和8年度における収益的収支の結果、純利益は1億1,094万円を見込んでいます。

【収益的収入】

(単位:千円、%)

款	項	目	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
水道事業収益			1,151,290	1,150,917	373	0.0
	営業収益		1,110,024	1,111,556	▲1,532	▲0.1
		給水収益	796,299	1,039,295	▲242,996	▲23.4
		受託工事収益	45	45	0	0.0
		その他の営業収益	313,680	72,216	241,464	334.4
	営業外収益		41,266	39,361	1,905	4.8
		工業用水道事務取扱収益	7,898	7,359	539	7.3
		下水道事務等取扱収益	7,634	8,096	▲462	▲5.7
		受取利息及び配当金	400	24	376	1,566.7
		他会計補助金	500	600	▲100	▲16.7
		長期前受金戻入	18,932	19,631	▲699	▲3.6
		雑収益	5,902	3,651	2,251	61.7

【収益的支出】

(単位:千円、%)

款	項	目	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
水道事業費用			993,638	925,561	68,077	7.4
	営業費用		954,811	888,916	65,895	7.4
		原水及び浄水費	171,751	167,226	4,525	2.7
		配水及び給水費	319,569	272,122	47,447	17.4
		受託工事費	45	45	0	0.0
		総係費	157,005	145,748	11,257	7.7
		減価償却費	298,680	291,932	6,748	2.3
		資産減耗費	7,761	11,843	▲4,082	▲34.5
	営業外費用		35,785	33,607	2,178	6.5
		支払利息及び 企業債取扱諸費	29,770	28,013	1,757	6.3
		雑支出	300	300	0	0.0
		消費税	5,715	5,294	421	8.0
	特別損失		1,042	1,038	4	0.4
		過年度損益修正損	1,042	1,038	4	0.4
	予備費		2,000	2,000	0	0.0
		予備費	2,000	2,000	0	0.0

収益的収入と収益的支出の差(税込み) 157,652千円

当年度純利益(税抜き) 110,936千円

資本的収入は、前年度と比較して8,400万円(27.6%)減の2億2,016万円を計上しました。

資本的収入の内訳は、羽村駅西口土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事に係る負担金及び水道管路の耐震化工事の財源に充てるための企業債となっています。

資本的支出は、前年度と比較して1億6,934万円(18.5%)減の7億4,753万円を計上しました。

建設改良費のうち、送水管布設費については、3か年計画で実施している送水管布設工事の2年度目として、前年度と比較して2,477万円(14.6%)増の1億9,470万円を計上しました。

配水管布設費については、前年度と比較して1億5,677万円(37.7%)減の2億5,909万円を計上し、硬質塩化ビニール管からダクタイル鋳鉄管への耐震化工事や羽村駅西口土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事などを実施するものです。

施設改良費については、前年度と比較して1,270万円(15.4%)減の7,000万円を計上し、安全で良質な水道水の安定供給を行うための浄水場1号送水ポンプ及び第2配水場取水流量計更新工事や、環境負荷の低減に資するための浄水場及び第2配水場の照明器具LED化工事を実施するものです。

量水器費については、検定満期により交換を行う水道メーターの増加により、前年度と比較して1,384万円(170.5%)増の2,195万円を計上しました。

企業債償還金については、前年度と比較して4,293万円(18.9%)減の1億8,360万円を計上しました。

なお、資本的収支における財源不足額5億2,737万円は、損益勘定留保資金等で補填することとしています。

【資本的収入】

(単位:千円、%)

款	項	目	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
資本的収入			220,160	304,155	▲83,995	▲27.6
	負担金		40,160	104,155	▲63,995	▲61.4
		負担金	40,160	104,155	▲63,995	▲61.4
	企業債		180,000	200,000	▲20,000	▲10.0
		企業債	180,000	200,000	▲20,000	▲10.0

【資本的支出】

(単位:千円、%)

款	項	目	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
資本的支出			747,525	916,861	▲169,336	▲18.5
	建設改良費		562,926	689,337	▲126,411	▲18.3
		事務費	12,815	11,839	976	8.2
		送水管布設費	194,700	169,933	24,767	14.6
		配水管布設費	259,088	415,861	▲156,773	▲37.7
		施設改良費	70,004	82,708	▲12,704	▲15.4
		量水器費	21,954	8,116	13,838	170.5
		固定資産購入費	4,365	880	3,485	396.0
		企業債償還金	183,599	226,524	▲42,925	▲18.9
	予備費		1,000	1,000	0	0.0
		予備費	1,000	1,000	0	0.0

収支財源不足額(税込み)

527,365千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填します。

(6) 下水道事業(公営企業)会計

予算規模 19 億 3,123 万円

(前年度比較: 1 億 2,119 万円)

令和 8 年度の下水道事業会計予算については、令和 3 年度に改定した「羽村市下水道総合計画」に基づき事業を推進し、下水道施設の適正な維持管理を継続していくための予算編成としました。

収益的収入は、前年度と比較して 2,681 万円(2.3%)減の 11 億 5,814 万円を計上しました。

営業収益のうち、下水道使用料については、令和 7 年度の決算見込の使用料収入を基に使用量減少傾向を反映したこと、また、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した下水道使用料の減免事業の実施により、6,578 万円(8.9%)減の 6 億 7,592 万円を計上しました。

他会計負担金については、雨水処理に係る維持管理工事及び事務費等に対する一般会計からの負担金であり、令和 8 年度は、雨水管理総合計画策定委託などの雨水事業の減少により、前年度と比較して 929 万円(4.0%)減の 2 億 2,223 万円を計上しました。

その他の営業収益は、下水道使用料の減免事業に係る国からの交付金による補填金を計上したことにより、前年度と比較して 5,884 万円の増となりました。

営業外収益のうち、他会計補助金については、国が示している一般会計繰出基準に基づく一般会計からの補助金であり、前年度と比較して 167 万円(15.9%)増の 1,218 万円を計上しました。

また、雨水管理総合計画等策定委託の終了などにより、国庫補助金を皆減とし、都補助金は前年度と比較して 391 万円(54.9%)減の 321 万円を計上しました。

長期前受金戻入については、補助金等により取得又は改良した固定資産の減価償却見合い分を順次収益化するものであり、前年度と比較して 196 万円(1.1%)減の 1 億 8,381 万円を計上しました。

収益的支出は、前年度と比較して 1 億 730 万円(9.3%)増の 12 億 5,887 万円を計上しました。

営業費用のうち、管渠費については、管渠の維持管理に要する費用として、前年度と比較して 1,758 万円(14.6%)減の 1 億 252 万円を、総係費については、下水道事業の経営活動全般に関連する費用として、前年度と比較して 747 万円(7.1%)増の 1 億 1,216 万円をそれぞれ計上しました。

流域下水道管理費については、下水の処理費に係る流域下水道維持管理負担金であり、令和 8 年度に維持管理負担金の改定を見込み、前年度と比較して 1 億 1,504 万円(40.8%)増の 3 億 9,726 万円を計上しました。

減価償却費については、有形固定資産(構築物、機械及び装置など)及び無形固定資産(施設利用権)の減価償却分として、前年度と比較して 167 万円(0.3%)増の 5 億 9,900 万円を計上しました。

営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費については、企業債の支払利息であり、前年度借入分の利率上昇を見込み、前年度と比較して 70 万円(1.5%)増の 4,620 万円を計上しました。

なお、令和 8 年度における収益的収支の結果、純損失は 1 億 2,058 万円を見込んでいます。

【収益的収入】

(単位:千円、%)

款	項	目	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	
下水道事業収益			1,158,135	1,184,943	▲ 26,808	▲ 2.3	
	営業収益		957,146	973,680	▲ 16,534	▲ 1.7	
		下水道使用料	675,924	741,708	▲ 65,784	▲ 8.9	
		他会計負担金	222,231	231,522	▲ 9,291	▲ 4.0	
		受託工事収益	100	400	▲ 300	▲ 75.0	
		その他の営業収益	58,891	50	58,841	117,682.0	
	営業外収益			200,989	211,263	▲ 10,274	▲ 4.9
		受取利息及び配当金	524	24	500	2,083.3	
		他会計補助金	12,184	10,513	1,671	15.9	
		都補助金	3,210	7,118	▲ 3,908	▲ 54.9	
		長期前受金戻入	183,812	185,771	▲ 1,959	▲ 1.1	
		雑収益	328	306	22	7.2	
		消費税還付金	931	2,428	▲ 1,497	▲ 61.7	
		国庫補助金	0	5,103	▲ 5,103	皆減	

【収益的支出】

(単位:千円、%)

款	項	目	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率	
下水道事業費用			1,258,866	1,151,568	107,298	9.3	
	営業費用		1,210,940	1,104,344	106,596	9.7	
		管渠費	102,523	120,100	▲ 17,577	▲ 14.6	
		総係費	112,155	104,690	7,465	7.1	
		流域下水道管理費	397,262	282,225	115,037	40.8	
		減価償却費	599,000	597,329	1,671	0.3	
	営業外費用			46,205	45,503	702	1.5
		支払利息及び 企業債取扱諸費	46,195	45,493	702	1.5	
		雑支出	10	10	0	0.0	
	特別損失			1,021	1,021	0	0.0
		過年度損益修正損	1,021	1,021	0	0.0	
	予備費			700	700	0	0.0
		予備費	700	700	0	0.0	

収益的収入と収益的支出の差(税込み) ▲ 100,731千円

当年度純損失(税抜き) 120,583千円

資本的収入は、前年度と比較して4,608万円(12.7%)増の4億868万円を計上しました。

企業債については、前年度と比較して4,560万円(18.8%)増の2億8,830万円を、他会計出資金については、雨水施設の建設改良費等に要する費用に対する一般会計からの出資金であり、前年度と比較して792万円(7.1%)増の1億1,872万円をそれぞれ計上しました。

国庫負担金については、流域下水道事業に対する基地負担金で、流域下水道事業建設負担金に充てる財源として、前年度と比較して12万円(7.9%)増の166万円を計上しました。

国庫補助金及び都補助金については、マンホール蓋長寿命化更新工事が終了したことにより、皆減としました。

資本的支出は、前年度と比較して1,389万円(2.1%)増の6億7,237万円を計上しました。

建設改良費のうち、管渠建設改良費については、雨水管及び污水管の布設工事や改修工事等の費用として、前年度と比較して2,143万円(8.0%)減の2億4,490万円とし、流域下水道事業費については、東京都の終末処理場の施設の建設負担金及び改良負担金として、前年度と比較して3,174万円(45.1%)増の1億213万円を計上しました。

有形固定資産購入費については、更新用マンホール蓋購入により、前年度と比較して351万円(88.9%)増の745万円を計上しました。

企業債償還金については、前年度と比較して166万円(0.5%)減の3億577万円を計上しました。

なお、資本的収支における財源不足額2億6,369万円は、損益勘定留保資金等で補填することとしています。

【資本的収入】

(単位:千円、%)

款	項	目	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
資本的収入			408,675	362,593	46,082	12.7
	企業債		288,300	242,700	45,600	18.8
		企業債	288,300	242,700	45,600	18.8
	他会計出資金		118,715	110,794	7,921	7.1
		他会計出資金	118,715	110,794	7,921	7.1
	負担金		1,660	1,539	121	7.9
		国庫負担金	1,660	1,539	121	7.9
	国庫等補助金		0	7,560	▲7,560	皆減
		国庫補助金	0	7,200	▲7,200	皆減
都補助金		0	360	▲360	皆減	

【資本的支出】

(単位:千円、%)

款	項	目	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
資本的支出			672,366	658,475	13,891	2.1
	建設改良費		358,849	346,808	12,041	3.5
		事務費	11,827	10,092	1,735	17.2
		管渠建設改良費	244,897	266,326	▲21,429	▲8.0
		流域下水道事業費	102,125	70,390	31,735	45.1
	固定資産購入費		7,446	3,941	3,505	88.9
		有形固定資産購入費	7,446	3,941	3,505	88.9
	企業債償還金		305,771	307,426	▲1,655	▲0.5
		企業債償還金	305,771	307,426	▲1,655	▲0.5
	予備費		300	300	0	0.0
		予備費	300	300	0	0.0

収支財源不足額(税込み)

263,691千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、損益勘定留保資金等で補填します。

令和 8(2026)年度 羽村市予算案説明書

令和 8(2026)年 2 月発行

発行 羽村市

編集 企画部財政課

〒205-8601 東京都羽村市緑ヶ丘 5 丁目 2 番地 1

電話 042-555-1111(代表)

FAX 042-554-2921

市公式サイト <https://www.city.hamura.tokyo.jp/>

